

2026年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アンサーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2994 URL <https://answerholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 前田 啓美 TEL 093(953)9927
 中間発行情報提出予定日 2026年3月31日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期中間期の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,034	21.7	110	93.4	85	143.2	56	40.1
2025年6月期中間期	849	△6.8	57	△0.2	35	△13.9	40	△16.4

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 56百万円(136.6%) 2025年6月期中間期 23百万円(△45.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	81.10	—
2025年6月期中間期	57.87	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	6,012	454	7.6	649.61
2025年6月期	5,915	397	6.7	568.51

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 454百万円 2025年6月期 397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	0.00	0.00	0.00
2026年6月期	0.00		
2026年6月期(予想)		—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,607	43.3	89	84.6	43	305.8	29	36.4	41.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	700,000株	2025年6月期	700,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	一株	2025年6月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	700,000株	2025年6月期中間期	700,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられる中で景気は緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇の継続に伴う消費者マインドへの影響や、金利政策の動向、海外経済の先行き不透明感等を背景として、引き続き注意を要する状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、実需を中心とした需要は底堅く推移している一方、建築費・人件費等の上昇に伴うコスト負担や、金利動向が住宅取得行動等に与える影響について注視が必要な状況にあります。また、住宅建設を取り巻く環境は弱含みで推移しており、物件供給や取引動向は地域・物件種別によって、市況のばらつきが認められます。

このような環境の中、当社グループは市場競争力の向上を図るため、主力事業である「売買再販事業」「賃貸管理事業」「リフォーム事業」それぞれにおいて、仕入・販売・管理品質の強化、グループ連携による受注獲得、ならびに販管費の適正化に取り組み、収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,034,207千円（前年同期比21.7%増）、営業利益は110,767千円（同93.4%増）、経常利益は85,767千円（同143.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は56,768千円（同40.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 売買再販事業 >

売買再販事業におきましては、北九州市中心の事業展開に加え、福岡市および近郊エリアも含め、買取・仲介情報の収集を強化し、仕入の質と回転率の向上に注力してまいりました。また、新規で2店舗出店したことや積極的な採用を行った結果、前年を上回る販売実績となりました。

これらの結果、売買再販事業における当中間連結会計期間の売上高は544,600千円（前年同期比48.0%増）、セグメント利益は144,516千円（前年同期比58.6%増）となりました。

< 賃貸管理事業 >

賃貸管理事業におきましては、主力とする賃貸物件について、比較的安定した賃料水準を維持しつつ、入居率の向上および滞納率の改善等に取り組み、賃貸収入の安定的な確保に努めてまいりました。加えて、資本業務提携に伴う事業のスリム化および業務効率化を実現し、収益性の改善に繋げてまいりました。

これらの結果、賃貸管理事業における当中間連結会計期間の売上高は355,474千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は121,335千円（前年同期比12.8%増）となりました。

< リフォーム事業 >

リフォーム事業におきましては、売買再販事業との連携による中古住宅＋リフォーム提案を推進するとともに、紹介・反響の獲得に向けた営業施策を継続し、受注の積み上げに努めてまいりました。一方で、採算管理（見積精度の向上及び原価管理の徹底）に取り組んできたものの、資材価格や協力会社の人件費等の上昇の影響を受け、粗利率の確保に課題を残しました。

これらの結果、リフォーム事業における当中間連結会計期間の売上高は131,598千円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は12,783千円（同30.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて98,889千円減少し、2,010,983千円となりました。

これは主として、現金及び預金が183,199千円減少した一方、販売用不動産が75,182千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて196,310千円増加し、4,001,783千円となりました。

これは主として、建設仮勘定が203,893千円、土地が33,949千円増加した一方、減価償却費の計上等により建物及び構築物が38,115千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて97,421千円増加し、6,012,766千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて79,686千円増加し、1,566,897千円となりました。

これは主として、短期借入金が121,600千円、未払法人税等が27,613千円増加した一方、1年内償還予定の社債が100,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39,033千円減少し、3,991,141千円となりました。

これは主として、長期借入金が31,217千円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて40,652千円増加し、5,558,038千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて56,768千円増加し、454,728千円となりました。

これは、利益剰余金が56,768千円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて183,199千円減少し1,019,090千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は89,911千円(前年同期は99,150千円の使用)となりました。

これは主として、販売用不動産の増加額82,941千円、利息の支払額29,853千円等により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益の計上85,767千円に加え、減価償却費の計上59,027千円により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は249,593千円(前年同期は5,532千円の使用)となりました。

これは主として、敷金及び保証金の回収による収入640千円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出248,290千円等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23,517千円(前年同期は203,179千円の獲得)となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額121,600千円、並びに長期借入れによる収入54,263千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出89,114千円、社債の償還による支出110,000千円等により資金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期における連結の業績予想につきましては、2025年8月14日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,289	1,019,090
売掛金	24,246	25,756
販売用不動産	837,750	912,933
未成工事支出金	5,665	3,762
原材料及び貯蔵品	890	826
その他	39,239	48,825
貸倒引当金	△210	△211
流動資産合計	2,109,872	2,010,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,235,239	2,197,124
土地	1,307,901	1,341,851
建設仮勘定	158,395	362,288
リース資産（純額）	2,478	2,212
その他	15,228	13,487
有形固定資産合計	3,719,242	3,916,964
無形固定資産		
その他	10,989	10,396
無形固定資産合計	10,989	10,396
投資その他の資産		
投資有価証券	438	528
繰延税金資産	6,503	11,887
その他	68,323	62,030
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	75,241	74,423
固定資産合計	3,805,473	4,001,783
資産合計	5,915,345	6,012,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,580	39,418
短期借入金	421,000	542,600
1年内償還予定の社債	120,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	503,457	499,823
リース債務	538	553
預り金	207,757	219,795
未払消費税等	14,422	7,562
未払法人税等	6,602	34,215
賞与引当金	9,797	10,813
その他	163,053	192,115
流動負債合計	1,487,210	1,566,897
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	3,996,875	3,965,657
リース債務	2,237	1,957
その他	11,063	13,527
固定負債合計	4,030,175	3,991,141
負債合計	5,517,385	5,558,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	297,959	354,728
株主資本合計	397,959	454,728
純資産合計	397,959	454,728
負債純資産合計	5,915,345	6,012,766

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	849,762	1,034,207
売上原価	365,502	485,871
売上総利益	484,259	548,336
販売費及び一般管理費	426,979	437,568
営業利益	57,280	110,767
営業外収益		
受取利息	83	1,097
受取配当金	1,951	—
補助金収入	299	1,019
助成金収入	726	1,100
受取商標権使用料	—	700
その他	645	800
営業外収益合計	3,705	4,716
営業外費用		
支払利息	24,413	29,232
その他	1,311	484
営業外費用合計	25,725	29,717
経常利益	35,260	85,767
特別利益		
投資有価証券売却益	23,667	—
特別利益合計	23,667	—
税金等調整前中間純利益	58,927	85,767
法人税、住民税及び事業税	19,313	34,383
法人税等調整額	△892	△5,384
法人税等合計	18,421	28,999
中間純利益	40,506	56,768
親会社株主に帰属する中間純利益	40,506	56,768

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	40,506	56,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,513	—
その他の包括利益合計	△16,513	—
中間包括利益	23,993	56,768
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,993	56,768

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	58,927	85,767
減価償却費	60,108	59,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	1,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△236	0
受取利息及び受取配当金	△2,034	△1,097
支払利息	24,413	29,232
助成金収入	△726	△1,100
補助金収入	△299	△1,019
受取商標権使用料	—	△700
投資有価証券売却益	△23,667	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,210	△1,509
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△200,503	△82,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,532	△1,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,838	△6,859
その他	24,654	43,964
小計	△64,023	122,617
利息及び配当金の受取額	2,034	1,261
利息の支払額	△26,305	△29,853
助成金の受取額	726	1,100
補助金の受取額	299	1,019
商標権使用料の受取額	—	700
法人税等の支払額	△11,881	△6,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,150	89,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,840	△248,290
投資有価証券の売却による収入	54,567	—
投資有価証券の取得による支出	△258	△90
敷金及び保証金の回収による収入	1,465	640
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,883
その他	△466	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,532	△249,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	87,500	121,600
長期借入れによる収入	226,300	54,263
長期借入金の返済による支出	△90,382	△89,114
社債の償還による支出	△20,000	△110,000
リース債務の返済による支出	△238	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,179	△23,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,496	△183,199
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,554	1,202,289
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,226,051	1,019,090

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	368,091	367,712	109,648	845,452	4,309	—	849,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	368,091	367,712	109,648	845,452	4,309	—	849,762
セグメント利益	91,122	107,554	18,261	216,938	3,464	△163,122	57,280
セグメント資産	363,389	3,716,425	15,629	4,095,444	12,982	1,737,870	5,846,297
その他の項目							
減価償却費	275	57,453	100	57,830	845	1,432	60,108
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	59,124	—	59,124	—	1,716	60,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△163,122千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,737,870千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額1,432千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,716千円は、各報告セグメントに配分しない資産であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
	売買取販 事業	賃貸管理 事業	リフォーム 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	544,600	355,474	131,598	1,031,673	2,534	—	1,034,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	544,600	355,474	131,598	1,031,673	2,534	—	1,034,207
セグメント利益	144,516	121,335	12,783	278,635	1,689	△169,557	110,767
セグメント資産	963,157	3,502,001	10,690	4,475,849	13,676	1,523,240	6,012,766
その他の項目							
減価償却費	664	56,172	100	56,937	845	1,244	59,027
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,447	237,842	—	248,290	—	107	248,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コインランドリー業務、保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△169,557千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額1,523,240千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- ③ 減価償却費の調整額1,244千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107千円は、各報告セグメントに配分しない資産であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。